

第 219回臨時国会

村田きょうこ 「今回の質疑のポイント」 No.1

2025 年 11 月 20 日（木）経済産業委員会

ご安全に！ 参議院議員の村田きょうこです。

11 月 20 日、第 219 臨時国会最初の質疑を、新たに就任した赤澤経済産業大臣に行いました。夏の国政報告会や国会見学などで皆さんから頂いた声を訴えました。



1. 私立高校無償化による工業高校離れ。対策が遅いのでは？

【大臣答弁】

- ・無償化の影響も注視し、関係省庁と連携して人材育成を進める。
- ・半導体や蓄電池分野での人材育成コンソーシアムを他分野にも展開し、工業高校との連携を強化していく。

2. 企業の暑さ・寒さ対策への投資、経産省も支援すべき。

【大臣答弁】

- ・生産性向上の観点で重要視しており、新製品開発支援や省エネ建築物への補助などを実施中。
- ・国富創出の機会と捉え、世界展開可能な製品開発を危機管理投資として推進する方針。

3. 物価上昇を踏まえた税制改正が必要では？

【大臣答弁】

- ・食事支給補助費への非課税限度額（現行 3,500 円）の引き上げを、財務省に要望中。
- ・企業の負担や物品の購買実態を把握したうえで、少額減価償却資産の基準額（10万円、20万円）の引き上げを今後検討する。

4. 中国製鋼材への AD 調査状況、駆け込み増への対策は？

【大臣答弁】

- ・人員増強や財務省との連携で調査の迅速化に努めており、不当廉売が認められれば関税を課す。
- ・産業を保護するために、必要に応じ暫定措置も取ることも可能。

5. 取適法の価格転嫁に含まれる対象を明らかにすべき

【大臣答弁】

- ・自動車部品製造の試作費や金型の更新費は取適法の対象となる。
- ・中小企業の実態を把握できるよう、指摘も踏まえ調査項目などの見直しを行う。

【AD(アンチダンピング・不当廉売防止)とは】

外国企業の不当に安い(ダンピング)価格での製品輸出によって、国内産業に被害を与えることを防ぐための貿易措置。調査の結果ダンピングが確認されれば、関税の上乗せなどで輸入価格を是正することが WTO 協定で認められている。

詳細は次頁以降、または YouTube をご覧ください。



1. ものづくりの人手不足、暑さ寒さ対策への支援

【課題認識】

- ・今年の人手不足による倒産件数は、すでに過去最多だった昨年よりも多い。
- ・政府の支援策は本当に効果がある？取り組みが遅すぎはしないか？
- ・暑さ寒さ対策を行うことで働きやすくなり、生産性も向上する。経済産業省としても支援をしていくべき。
- ・暑さ寒さ対策となる製品の開発は、新たなビジネスチャンスになる。

村田:人手不足による倒産が増加しているが、政府の対策とその効果は？

赤澤経産大臣:生産性革命推進事業や省力化投資補助金を通じて、支援を実施してきている。その効果検証では、売上高増加の成果も出ており、今後も地域支援機関と連携し、人材確保を強化する。

村田:私立高校無償化による工業高校離れへの懸念と対策は？

赤澤経産大臣:工業高校において、産学官連携で教育支援や魅力向上策を実施してきている。工業高校の卒業生は重要な人材であり、無償化の影響も注視し、引き続き関係省庁と連携して人材育成を進める。

村田:無償化は来年から始まる。工業高校の魅力づくりは来年度に間に合うのか？

政府参考人:半導体・蓄電池分野での人材育成コンソーシアムを拡大中で、他分野にも展開し、工業高校との連携を強化していく方針である。

村田:鉄鋼や造船、建設分野等でも高卒人材が不足している。対策を進めるべき。

村田:熱中症や寒さ対策への支援は？

赤澤経産大臣:熱中症・寒さ対策を生産性向上の観点から重視している。厚労省が改正した労働安全衛生規則の周知や新製品開発支援、省エネ建築物への補助を実施中である。

村田:暑さ寒さ対策への支援を危機管理投資として強化すべきでは？

赤澤経産大臣:気候変動対応を国富創出の機会と捉え、世界展開可能な製品開発を危機管理投資として推進する方針である。

2. 物価上昇を踏まえた税制改正の必要性

【課題認識】

- ・この物価高の中、食事支給に係る所得税の非課税限度額は1984年以来、約40年間見直しがされていない。
- ・物価高は、企業が備品などを購入する際にも影響が出ている。資産計上が免除されていた購入価額では取得できずに、減価償却の対象になったり、一括償却ができなくなったりして資産管理の手間や税負担が増えるケースが発生している。

村田:食事支給の非課税限度額(現状月3,500円)の見直しは？

赤澤経産大臣:経産省は40年据え置かれた現行制度の見直しが必要と認識し、限度額引上げを要望中。具体額は与党の税制調査会で議論される予定である。

村田:少額減価償却資産の上限(10万・20万円)の見直しは？

赤澤経産大臣:10万・20万円の基準額の見直しについて、企業の事務負担や物品購買活動実態を把握の上で今後検討する。

3. 不当に安価な中国製鋼材への対策

【課題認識】

- ・安価な中国製鋼材の輸入増で日本製品が売れず、値上げもできなくなっている。
- ・日本がアンチダンピング調査をしている製品の輸入量が急増している。石破前総理は「できる限り調査期間を早めるよう努力する」との答弁だったがその後の状況

村田:中国からの安価な鋼材へのアンチダンピング措置はどのような状況か？

政府参考人:中国・台湾からのニッケル系ステンレス冷延鋼帯、冷延鋼板、ならびに中国・韓国からの溶融亜鉛メッキ鋼帯及び鋼板の調査を開始している。不当廉売が認められれば関税を課す方針である。

村田:アンチダンピング調査の迅速化と駆け込み輸入への対策は？

赤澤経産大臣:人員増強や財務省との連携で調査迅速化に努めている。輸入量の急増は承知しており、必要に応じて産業保護のために暫定措置をとることも可能。

4. 国の最低賃金の引き上げ目標と物価を上回る賃上げ

【課題認識】

- ・高市内閣は、石破内閣が掲げてきた2020年代に最低賃金を全国平均で 1500 円とする目標に触れていない。

村田:最低賃金全国平均 1,500 円の目標は撤回されたのか？

政府参考人:現時点で目標は撤回していない。物価を上回る賃上げは必要だが、それを事業者丸投げしてしまっただけでは経営が苦しくなるだけなので、賃上げ可能な環境整備を整える戦略を今後検討していくことになる。

村田:「賃上げの丸投げ」という表現は、これまでの政策を否定するものではないか？

赤澤経産大臣:補正を含めこれまで兆円単位の支援を実施し、過去最高の賃上げ率や最賃引上げを実現するなど機運は高まっている。今後も生産性向上や M&A 等による経営基盤の強化、価格転嫁支援を強化し、中小企業の行動変容を促していく。

5. 適正な価格転嫁について

【課題認識】

- ・来年 1 月から施行される取適法の価格転嫁の対象には、どのようなものが含まれるのか。それを明示すれば、価格転嫁の交渉材料になる。

村田:取適法において、自動車部品製造時の試作費や金型更新費は対象か？

政府参考人:ケースバイケースではあるが、一般論として、製造に必要な費用であれば代金に含まれ、価格協議の対象となる。委託事業者が協議に応じない場合は、取適法の禁止事項に該当する。

村田:原材料費の内訳に試作費や更新費を明示すべき。また、価格転嫁に関するフォローアップ調査や取引 G メンのヒヤリング調査項目に試作費等を加えるべきでは？

赤澤経産大臣:試作費等も対象になり得るとし、講習会等での周知を強化している。委員の指摘も踏まえ、中小企業の実態を正確に把握できるよう、調査項目等の見直しも行う。

以上